

# ラテンアメリカはイスラエルの大量 虐殺に挑む代償を払う

ジョン・ペリー

カウンターパンチ 2024年11月1日

<https://covertactionmagazine.com/2024/11/01/latin-american-governments-pay-a-price-for-challenging-israels-genocidal-war/>

ラテンアメリカの政府は、イスラエルによるガザでの大量虐殺に反対する運動の最前線に立ってきたが、そうした諸国のいくつかは、突如としてクーデター未遂を含む新たな脅威に直面している。カリフォルニア統合研究大学のエイドリアン・パイン教授は、「ニカラグア連帯連合」が主催した最近のウェビナーで、「ラテンアメリカでパレスチナ側に立つ者はだれであろうと、米国とシオニストから攻撃を受けるだろう」と述べた。

最近の出来事は彼女の発言が真実であることを示しているようだ。

イスラエルを承認している 165 カ国のうち、イスラエルがガザ攻撃を開始して以来、イスラエルとの外交関係を公式に断絶したのはわずか 4 カ国。ボリビア、ベリーズ、コロンビア、ニカラグアで、すべてがラテンアメリカ諸国である。他に（ベネズエラは 2009 年にイスラエルとの国交を断絶し、キューバは 1973 年の第四次中東戦争中に関係を断絶した）。

さらに 8 カ国が 2023 年 10 月 7 日以降、テルアビブから外交官を引き上げたが、そのうちチリ、ブラジル、ホンジュラスはラテンアメリカ諸国である。

イスラエルとラテンアメリカとの結びつきは長年続いている。広範な貿易関係に加え、イスラエルはしばしば抑圧的な政権を支援し、進歩的な政府を弱体化

させてきた。カタールの衛星テレビ「アルジャジーラ」は「[イスラエルのラテンアメリカにおけるテロの軌跡](#)」という番組で、エルサルバドルでの暗殺部隊の訓練からグアテマラでの農民虐殺に使用された武器の供給まで、この地域におけるイスラエルの恐ろしい歴史を要約している。

イスラエルは、米国が「手を汚す」ことを望まないときには、しばしばワシントンの代理として行動してきた。ニカラグアでは、1980年代にサンディニスタ革命を打倒しようとした「コントラ」勢力に武器を供給した。ホンジュラスでは、2009年のクーデターで追放されたメル・セラヤ大統領の政権復帰を阻止するのに貢献した。

その後、コロンビアが「[麻薬国家](#)」になると、フアン・オルランド・エルナンデス大統領（現在は麻薬密売により米国で長期の刑期に服している）は、この地域におけるイスラエルの最も近い同盟国となった。コロンビアでは、イスラエルは準軍事組織に大量の武器を売却し、数十年にわたる暴力の蔓延で国を不安定化させた。

## **ニカラグアは「テロの温床」**

イスラエルの歴史を振り返ると、ラテンアメリカ諸国がイスラエルを「大量虐殺国家」として非難した際には、それに対して報復する態勢が整っていることが分かる。その最も分かりやすい例がニカラグアである。同国は今年初め、南アフリカがイスラエルを国際司法裁判所（ICJ）に提訴した訴訟に最初に賛同した国である。

それに続いて、イスラエルへの武器供給を理由に、ドイツを相手取って国際司法裁判所に提訴した。国際司法裁判所の暫定判決により、当初はドイツからの武器供給が減少したが、その後、イスラエルが「ジェノサイド条約に違反して使用しない」という「誓約」に署名するまで続いた。

最近では、10月11日にダニエル・オルテガ大統領がイスラエルとの国交[断絶を発表](#)し、[ネタニヤフ首相を「悪魔の子」と呼び](#)、ヒトラーになぞらえた。

報復の企ては素早かった。オルテガ大統領の演説から4日後、隣国コスタリカ駐在のイスラエル領事、アミール・ロックマンはインタビューに応じて「イラン、特にテロ組織ヒズボラの関係者がニカラグアに浸透している」と主張。さらに「急進的なイランの勢力とテログループがニカラグアで自由に活動している」とのべたが、彼は証拠を聞かれたわけでもなく、また示してもいない。

ニカラグアと米国の国境は約3,000キロ離れていることを考えると、「テロ組織」が中米の小国で活動できることにどんな有効性があるのか、まったく不明である。

サンディニスタ政権に反対する右派系メディアは、このロックマンの発言を嬉々として詳しく報じた。イスラエルのミハエル・グル・アリーへ駐コスタリカ大使は、*La Prensa* 紙に「ニカラグアは、この地域のテロの拠点と化している」と語った。数日後、同大使は[さらに付け加え](#)、ヒズボラはニカラグアだけでなく、ベネズエラとボリビアにも「拠点」を持っていると語った。

これをうけて、サンディニスタ政権に反対するニカラグアの最も有名な反対派の一人であるフェリックス・マライアガは、[サンディニスタ党をテロ組織と認定するよう](#)呼びかけた。彼は「短期的には、これはニカラグアの経済状況を悪化させる可能性があるが、一時的な犠牲があっても、極端かつ違法な活動の拠点として国を利用してきた政権を弱体化させるという大きな利益に比べれば、取るに足らない」とのべた。

ニカラグアのサンディニスタ政府は10月21日、[イスラエルの主張を](#)否定した。イスラエルの主張がワシントンで支持されているという証拠は今のところないが、もしニカラグアが「テロ支援国家（SSOT）」に指定されれば、その影響は深刻なものとなるだろう。

それは[現在米国がおこなっている制裁](#)措置よりもさらに経済に大きな打撃を与える可能性があり、急速に成長している観光産業をはじめ、さまざまな分野に影響が及ぶ可能性がある。すでに長年にわたる米国の封鎖によって大きな打撃を受けていたキューバ経済が、SSOT リストに追加されたことでさらに深刻な打撃が加わったことは、その警告となっている。

また、SSOT 指定は、米国やその他の西側諸国の法執行機関に、指定国と連帯して活動する人々を迫害する許可を与えるものであり、すでにパレスチナを支援する人々に対して行われている（連帯グループはしばしばハマスを支援しているとして不当に告発されている）。

ニカラグアは2018年にクーデター未遂を乗り切ったし、オルテガ大統領は2度目のクーデター計画の兆候は語っていない。しかし、ホンジュラスとコロンビアは最近そのような主張をしている。

次にホンジュラスについて考えてみよう。

### **ホンジュラスで新たな「クーデター未遂」？**

パレスチナを支援する国々への攻撃についてエイドリアン・パイン氏はホンジュラスをとりあげ、2009年以來続いていたホンジュラスの新自由主義政権をイスラエルがどのように支援していたかを説明した。

この間、ホンジュラスはイスラエルの軍事装備品の輸入に 3 億 4200 万ドルを費やした。しかし 2021 年の選挙で勝利したリブレ党の進歩的なシオマラ・カストロ大統領は、それまでの政策を一転し、パレスチナへの強い支持を表明した。彼女はイスラエルから大使を呼び戻し、9 月の国連総会ではガザでの大量虐殺を非難した。さらにホンジュラスがベネズエラの 7 月 28 日の大統領選挙で早々とニコラス・マドゥーロの勝利を認めた。米国はこれらをさらなる挑発とみなした。

これら二つの動きの後、カストロ大統領はさまざまな方面から激しい圧力にさらされている。それはクーデター未遂に等しいものだ。そこれにたいして同大統領は、米国の間の犯罪人引渡し条約を破棄した。この条約で前任者のエルナンデスはニューヨークで裁判を受けることになったのだが。カストロ大統領自身もクーデターを直接経験しているからだ。夫のメル・セラヤ大統領は 2009 年に米国が支援する軍によって座を追われ、国外に追放された。彼女が第二のクーデターを警戒していることは驚くには当たらない。

クーデター未遂を画策したのは誰か。疑いは、これまで「実績のある」テグシガルパ駐在の米国のローラ・ドグー大使向けられている。同大使は 2018 年のクーデター未遂以前には駐ニカラグア大使を務めており、そこでサンディニスタ革命に敵対するビジネスリーダーたちと強いつながりを作っていた。そして 2022 年に駐ホンジュラス大使に着任して以来、同じようにカストロ大統領のリブレ党に反対する資本家階級との強いつながりを築いてきた。

パイン氏教授が説明するように、ドグー大使はホンジュラスとベネズエラが麻薬密売との関連でつながりがあるかのような発言をした。その数日後に麻薬王がカストロ大統領の義理の兄弟と選挙資金提供について議論しているビデオが公開された。このビデオを公開したのは、「インサイト・クライム」というシンクタンクで、米国際開発庁 (USAID) や「オープン・ソサエティ財団」などアメリカ政府とつながった諸団体から資金提供を受けている。

2021 年の選挙でのカストロ大統領の勝利は決定的で、いまま労働者階級の強い支持をうけてきているが、多くのリスクがある。議会は混乱しており、副

大統領は辞任して反対派に回った。軍隊と警察はどちらも以前の新自由主義政権下で腐敗や免責を引き継いで依然として汚染されている。

大企業の支配に抵抗する地域活動家の殺害は続いている。この9月にも尊敬されていたリーダーだったフアン・ロペスが殺害された。コバートアクション誌のジェームズ・フィリップスが書いているように、この事件は「国の政治経済と日常生活蝕んでいる汚職に直面したカストロ政権の弱さを浮き彫りにしている」。カストロ大統領は国連での演説で、この事件の解決への決意を語った。

カストロ政権は、ホンジュラス軍とイスラエルの強いつながりを断ち切ることがまだできていない。米国とのつながりはなおさらだ。実際、ホンジュラスはガザで使用されているようなイスラエル製の軍装備品をまだ購入している。ホンジュラスの警察官がイスラエルで訓練を受けていることが4月に明らかになった。このニュースはイスラエル大使から出たもので、おそらくカストロを当惑させる意図があったのだろう。

## コロンビア：「クーデターが始まった」

コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領は、おそらくラテンアメリカで最もイスラエルを厳しく批判している人物だ。彼はイスラエル政権を「大量虐殺的」と非難するだけでなく、ガザでのイスラエルの行為をアウシュビッツに匹敵すると表現した。今年5月にテルアビブとの外交関係を断絶したが、米国は直ちに大統領に考えを変えるよう呼びかけ、さもないとコロンビアの発展と安全を危険にさらすと警告した。

コロンビアの駐米大使は最近、ジャコバン紙に、同国がイスラエルと断交したことの重要性について語ったが、そのなかで、以前の政権は「いかなる政策問題に関しても公表する前に米国に必ず報告していたが回は、イスラエルと断交について米国には何も伝えなかった」と指摘した。

それどころかペトロ大統領は、イスラエルをますます激しく非難し、9月にはイスラエルのガザへの軍事攻撃を「ホロコーストの恐怖」に例え、ネタニヤフ

首相とその政権を「ナチズムの体現者」と発言した。そのことでとりわけ大きな反発を招いた。米国は「これは受け入れられない。容認できない」と反発し、ボゴタ駐在の米国大使はペトロ氏を反ユダヤ主義者と非難した。しかしホンジュラスのカストロ大統領と同様、ペドロ大統領は国連総会で、「ガザが減れば全人類が減る」と述べ、イスラエルへの非難を強めた。

ホンジュラス同様、コロンビアも以前の政権下ではイスラエルと緊密な関係を築いていた。前任者であるイバン・ドゥケ大統領は2020年にイスラエルと自由貿易協定を締結した。コロンビアの対イスラエル貿易は南米でブラジルに次ぐ規模であり、主な輸出品は石炭だったが、ペトロ大統領は今年8月、その燃料がパレスチナの子供たちを殺害する爆弾の製造に使用されているとして石炭輸出を停止した。

10月1日、ベネズエラのニコラス・マドゥーロ大統領はコロンビアでクーデターが計画されていると警告し、同国のイバン・ドゥケ元大統領が米国と協力して行おうとしていると非難した。その後10月9日、ペトロ大統領はも、国家選挙管理委員会が選挙資金の違法疑惑を調査して大統領職を失脚させようとしているとして、「クーデターが始まった」と主張した。同大統領はこれらの疑惑に強く否定している。

前回の選挙の少し前にイヴァン・ドゥケ元大統領がイスラエルの「ペガサス」ソフトウェアを購入し、政敵をスパイするために使用していたことが明らかになった。このリークは（ホンジュラスでの同様のリークと同様に）ペトロ大統領が軍隊とイスラエルとの関係が続いていると思わせる意図があったのかもしれないが、裏目に出たようだ。ペトロ大統領は、110億ドルの支払いの半分が説明のつかない形で飛行機で現金でイスラエルに送られたことを証拠として挙げ、ドゥケ大統領が国家資金を違法に使用し、マネーロンダリングを行っているとして非難した。しかし、このニュースは、ペトロ大統領が歴代大統領と同様に汚職に囲まれているという印象を強めた。

これはペトロ政権とホンジュラスのカストロ政権の状況の類似点の一つである。第一に、ペトロ氏の親族に対する告発を通じてペトロ氏を麻薬カルテルと結び付けようとする企てがある。

第二に、ホンジュラスの大統領と同様に、大統領職自体に対する「法戦争」など、急進的な変革の試みにたいする右翼の抵抗に直面している。

3つ目の類似点として、汚職対策で司法制度が脆弱であることだ。これは準軍事組織への資金提供をめぐるチキータ・ブランズ・インターナショナルに対する訴訟が、ホンジュラスのエルナンデス前大統領に対する訴訟と同様に、最近になってようやく米国の裁判所で結論が出たという事実を表れている。もちろん、両国は、大規模な米軍基地の受け入れを含め、安全保障システムと米軍との長い密接な関係の歴史も共有している。

## イスラエルに挑戦する国がなぜこれほど少ないのか

ラテンアメリカがイスラエルの大量虐殺に対する抵抗の先頭に立っているとしても、西アジアからは地理的に遠く離れており、その抵抗は主に象徴的なものであり、決定的に重要だとうは言い難い。。

ニック・コービシュリーは、著書『*Naked Capitalism*』の中で、このことについて考察し、「ガザの民間人数万人を虐殺しただけでなく、中東で地域紛争を起こそうと躍起になっているならず者国家に対して、標的を絞った制裁を課すことを含め、意味のある外交的または経済的行動を取ろうとする国がなぜこれほど少ないのか」と問いかけている。これに対して、コービシュリーは4つの説明を示している。

1. 米国主導の報復に対する恐れ。南アフリカが国際司法裁判所でイスラエルに対して訴訟を起こして以来直面しているような報復である。
2. 経済的報復に対する恐れ。例えば、イスラエルを批判したためにアイルランド経済の多くを支えるハイテク産業を失うのではないかと脅しなど。

3. イスラエルがハイテク兵器の販売とサポートサービスを停止するリスク。これはコロンビアが石炭輸出を停止した直後に起きたことだ。
4. ガザ問題やその他の問題で規則を破った閣僚や政府指導者に対してイスラエルが報復措置を取るとの脅威。これは、ここで調査した 3 か国すべてで起こったことだが、イスラエルのペガサス ソフトウェアが広く入手可能であることと、それがイスラエルの反対派に関する恥ずかしい情報を暴露する可能性があることから、さらなる脅威が生じる可能性もある。

5.

イスラエルは手強い敵であり、戦場だけではない。ガーディアン紙は、イスラエルが国際刑事裁判所のような機関を 9 年間監視し、脅迫してきたことを**暴露した**。現時点では、イスラエルが進歩的なラテンアメリカの政府を弱体化させようとしているという確固たる証拠は限られているが、その可能性は明らかだ。政治的立場が不安定な政府に対して最も効果的である可能性が高い。

グスタボ・ペトロ大統領は、イスラエルの大量虐殺に断固反対する国がこれほど少ない理由がよくわかっている。他のラテンアメリカの進歩的な指導者との議論の中で、彼は西側諸国が人類全体に**警告を発している**と語った。「我々の許可なく変化を起こそうとするなら、パレスチナに起こることはあなた方の誰にも起こるだろう」。

筆者のジョン・ペリー (John Perry) は、ニカラグアのマサヤを拠点に活動するジャーナリスト

【翻訳チェック 田中靖宏】